

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">受付印</div>	令和 年 月 日	※処理事項	発信年月日		整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	(あて先) 高知市長		通信日付印	確認印					
			〒 (電話)		申告年月日		令和 年 月 日		
(フリガナ) 氏名又は名称		住所 又は 所在地	本店	〒 (電話)		事業種目			
個人番号又は法人番号			支店	〒 (電話)		資本金の額又は出資金の額		千円	
(フリガナ) 法人の代表者氏名						所轄税務署名		税務署	
						この申告に 応答する者 の氏名		(電話)	

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの **事業年度又は課税期間** の事業所税の **申告書**

資産	事業所 床面積	算定期間を通じて使用された事業所床面積 ①	㎡	従業者	従業者給与総額 ⑫	円
		算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積 ②	㎡		非課税に係る従業者給与総額 ⑬	円
	非課税に係る 事業所床面積	①に係る非課税床面積 ③	㎡		控除従業者給与総額 ⑭	円
		②に係る非課税床面積 ④	㎡		課税標準となる従業者給与総額 (⑫-⑬-⑭) ⑮	円 000
	控除事業所 床面積	①に係る控除床面積 ⑤	㎡		従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$) ⑯	円
		②に係る控除床面積 ⑥	㎡		既に納付の確定した従業者割額 ⑰	円
	課税標準と なる事業所 床面積	①に係る課税標準となる床面積 (①-③-⑤) × $\frac{\text{}{12}$ ⑦	㎡		資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑯) ⑱	円 00
		②に係る課税標準となる床面積 ⑧	㎡		既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰) ⑲	円 00
		課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧) ⑨	㎡		この申告により納付すべき事業所税額 (⑱-⑲) ⑳	円 00
	割	資産割額 (⑨×600円) ⑩			円	備考
既に納付の確定した資産割額 ⑪			円	関与税理士氏名	(電話)	

事業所等明細書

明細区分の別		算定期間	令和 年 月 日から	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
1	算定期間を通じて使用された事業所等		令和 年 月 日まで	氏名又は名称					
2	算定期間の途中において新設又は廃止された事業所等								

※ 処理事項	明細区分	事業所等の名称 事業所用家屋の所有者 住所・氏名	所在地及びビル名 住所・氏名	資 産 割			従 業 者 割	
				専用床面積 ㉞	事業所床面積 (㉞+㉟) ㉟	使用した期間(令和年月日)	従業者数 ㉠	従業者給与総額 ㉡
				共用床面積 ㉟		同上の月数		
	1			m ²	m ²	. . から	人	円
	2			m ²		. . まで		
	計					月		
	1			m ²	m ²	. . から	人	円
	2			m ²		. . まで		
	計					月		
	1			m ²	m ²	. . から	人	円
	2			m ²		. . まで		
	計					月		
	1			m ²	m ²	. . から	人	円
	2			m ²		. . まで		
	計					月		
	1			m ²	m ²	. . から	人	円
	2			m ²		. . まで		
	計					月		
	1			m ²	m ²	. . から	人	円
	2			m ²		. . まで		
	計					月		

非 課 税 明 細 書

第四十四号様式別表二

算定期間	令和 年 月 日から	※ 整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	令和 年 月 日まで	※ 処理事項				
		氏名又は 個人番号又は 法人番号				

※	事業所等の名称	事業所等の所在地			
非 課 税 の 内 訳			資 産 割	従 業 者 割	
			非課税床面積㊦	非課税従業者数㊧	非課税従業者給与総額㊨
	法第701条の34第 項第 号該当		㎡	人	円
	法第701条の34第 項第 号該当		㎡	人	円
	法第701条の34第 項第 号該当		㎡	人	円
			㎡	人	円
	障害者 ・ 65 歳以上の従業者		/	人	円
	合 計		㎡	人	円

※	事業所等の名称	事業所等の所在地			
非 課 税 の 内 訳			資 産 割	従 業 者 割	
			非課税床面積㊦	非課税従業者数㊧	非課税従業者給与総額㊨
	法第701条の34第 項第 号該当		㎡	人	円
	法第701条の34第 項第 号該当		㎡	人	円
	法第701条の34第 項第 号該当		㎡	人	円
			㎡	人	円
	障害者 ・ 65 歳以上の従業者		/	人	円
	合 計		㎡	人	円
	非課税事業所床面積等の合計		㎡	人	円

課税標準の特例明細書

※		事業所等の名称	事業所等の所在地		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	※	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
						処理事項					
※		事業所等の名称	事業所等の所在地		算定期間	氏名又は 名称					
※		事業所等の名称	事業所等の所在地		算定期間	個人番号又は 法人番号					
課税標準の特例内訳		資 産 割		従 業 者 割							
課税標準の特例内訳		課税標準の特例適用 対象床面積 ㉞	控除割 合 ㉟	控除事業所床面積 (㉞×㉟) ㊱	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊴	控除割 合 ㊵	控除従業者給与総額 (㊴×㊵) ㊶				
法第701条の41 第 項第 号該当		m ²	—	m ²	円	—			円		
法第701条の41 第 項第 号該当		m ²	—	m ²	円	—			円		
		m ²	—	m ²	円	—			円		
雇用改善助成対象者					円	$\frac{1}{2}$			円		
合 計		m ²		m ²	円				円		
※		事業所等の名称	事業所等の所在地								
課税標準の特例内訳		資 産 割		従 業 者 割							
課税標準の特例内訳		課税標準の特例適用 対象床面積 ㉞	控除割 合 ㉟	控除事業所床面積 (㉞×㉟) ㊱	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊴	控除割 合 ㊵	控除従業者給与総額 (㊴×㊵) ㊶				
法第701条の41 第 項第 号該当		m ²	—	m ²	円	—			円		
法第701条の41 第 項第 号該当		m ²	—	m ²	円	—			円		
		m ²	—	m ²	円	—			円		
雇用改善助成対象者					円	$\frac{1}{2}$			円		
合 計		m ²		m ²	円				円		
控除事業所床面積等の合計					m ²	控除従業者給与総額の合計				円	

共用部分の計算書

※		事業所等の名称	事業所等の所在地	算定期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	※	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
					処理事項					
					氏名又は 名称					
					個人番号又は 法人番号					
※		事業所等の名称	事業所等の所在地							
専用部分の延べ面積	①				③ の 内 訳					⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②				消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積 ㊦					
非課税に係る共用床面積	③				防 災 に 関 す る 設 備 等	全部が非課税となる共用床面積 ㊩				
③以外の共用床面積	④					2分の1が非課税となる共用床面積 ㊪ $(\times \frac{1}{2})$				
共用床面積の合計 (③+④)	⑤				㊦ ~ ㊪ 以 外 の 非 課 税 に 係 る 共 用 床 面 積 ㊫					
事業所床面積となる共用床面積 $\left[④ \times \frac{②}{①} \right]$	⑥				合 計 (㊦ ~ ㊫)					㊬
※		事業所等の名称	事業所等の所在地							
専用部分の延べ面積	①				③ の 内 訳					⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②				消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積 ㊦					
非課税に係る共用床面積	③				防 災 に 関 す る 設 備 等	全部が非課税となる共用床面積 ㊩				
③以外の共用床面積	④					2分の1が非課税となる共用床面積 ㊪ $(\times \frac{1}{2})$				
共用床面積の合計 (③+④)	⑤				㊦ ~ ㊪ 以 外 の 非 課 税 に 係 る 共 用 床 面 積 ㊫					
事業所床面積となる共用床面積 $\left[④ \times \frac{②}{①} \right]$	⑥				合 計 (㊦ ~ ㊫)					㊬